

家庭経済学部会

部会長 宮本 みち子

1. 設立の経緯と過去 10 年間の歩み

本部会は、1986 年（昭和 61 年）11 月に創立総会を開催し、それ以後 21 年の活動が続けてきた。設立の動機は、家政学会に家庭経営学部会はあるが、生活を取り巻く社会経済面の変動が大きいことに加え、個別家政の生活多様化や水準の向上により、経済的分析が直接必要になってきたためであった。家政学の中でも経済的側面は重要であり、この分野の研究を通して生活改善を進めていくことが望まれたのである。それ以来部会は 23 年を経過した。この間、家庭経済の状況は激変した。部会は 2000 年代の重要な研究課題として「規制改革」に焦点を当て、2002 年から 2006 年の 5 年間の夏期セミナーの統一論題にこれを掲げ、さまざまな角度から、家庭経済の変動を研究してきた。

1980 年代に確立した生活モデルは、世帯主の安定した雇用と所得上昇の見込み、社会保障制度への信頼を前提条件としていた。「よりよい」生活の実現を信じ、長期生活設計を立て、計画的に生活するライフスタイルが広く普及した時代であった。しかし、ドラステックな経済社会変動と経済不況のなかで、いわゆる「中流層」においても、持ち家の取得、子どもの教育、資産形成、老後の準備といった条件を満たしながら一定の生活水準を維持することが困難となり、将来に対する不安が広がっている。年収 200 万円に満たない貧困世帯が増加していると同時に、「中流層」としての生活モデルを満たせない世帯も増加している。家庭経済学が対象とするこのような生活実態の変化を探ることが家庭経済学部会の重要な研究テーマとなっている。

2. 家庭経済学部会の活動

① 毎年 8 月に夏期セミナーを開催している。その時々でもっとも重要であると思われるテーマを統一論題とし、それに合った基調講演（講師は部会外から招待）および報告を企画している。この 10 年間の統一論題は次の通りであった。

1999 年度 生活指標研究—多様化するライフスタイルと家計—

2000 年度 21 世紀における生活指標

2001 年度 生活指標研究—多様化するライフスタイルと家計—

イルと家計—

2002 年度 規制改革と生活課題

2003 年度 規制改革と生活課題—21 世紀日本の経済システムと家庭経済学—

2004 年度 規制改革と生活課題—消費者と消費者行政—

2005 年度 規制改革と生活課題—規制改革と福祉・教育・労働政策

2006 年度 規制改革と経済主体の変容—家庭経済学の再構築—

2007 年度 家庭経済学と生活経営学

2008 年度 家庭経済学の体系と課題

② 家庭経済学研究を年 1 回発行する。内容は、夏期セミナーの基調講演および報告をもとにした論文、および投稿論文である。

③ 全国を 6 地区に分け、自主的に地区研究活動を進めてきた。

④ 5 年に一度の記念事業として、部会の研究成果を出版してきた。出版社はいずれも建帛社である。

1992 年『生活の経済学と福祉』（5 周年記念）

1997 年『21 世紀の生活経済と生活保障—真の生活大国を目指して—』（10 周年記念）

2002 年『多様化するライフスタイルと家計—生活指標研究—』（15 周年記念）

2007 年『規制改革と家庭経済の再構築』（20 周年記念）

3. 部会の役員

部会の発足以来の部会長は次の通りである（敬称略）。

初代 中村隆英（お茶の水女子大学）1986～1990 年

2 代 庭田範秋（慶応義塾大学）1991～1992 年

3 代 村尾勇之（静岡大学、家政学院大学）1993～1994 年

4 代 堀田剛吉（徳島文理大学）1995～1999 年

5 代 今村幸生（上智大学）2000～2001 年

6 代 村尾勇之（家政学院大学）2002～2003 年

7 代 御船美智子（お茶の水女子大学）2004～2005 年

8 代 宮本みち子（放送大学）2006～現在

役員は、部会長ほか、8名の常任委員、6名の地区委員で構成されている。役員会は年間3回と多くはないが、庶務・会計・編集などの担当ごとの責任体制で部会運営をしてきた。

4. 生活経営学部会との統合の動き

2006年夏期セミナーに向けた準備が進む頃、家庭経済学部会と生活経営学部会を統合しようという動きが、家庭経済学部会役員会から起こった。その背景に、家庭経済学部会の活動が低迷しているという実態があった。どのような学会も、学会員が増加しているか、とくに若手の入会があって世代交代されているか、学会員の研究成果が豊富であるかどうか、その結果として学会の研究水準が上昇しているかどうかによって評価できるが、その点で、近年の家庭経済学部会は問題を抱えている。会員数が、1998年時点の130名と比較すると90名前後と少なくなっている。その直接の原因は、家庭経済学講座を持つ大学・短大が著しく減少し、とくに家庭科教員養成における家庭経済学の比重の後退によって、家庭経済学を研究する若手の就職先が著しく狭まったことにある。

しかし、理由はこれだけではない。2つの部会は20年前に分離し、それぞれの独自性を重視して学会活動を続けてきたが、2つの部会の関係に関して見直してみる必要があるという認識が出てきた背景には、先に述べた理由以外に、つぎのような理由がある。①部会員の中には、勤務先である大学・短大等で、生活経営学、家庭経済学の両方を担当していて、教育・研究上どちらの領域とも関係している場合が少なくない、②家庭経済学部会会員96名のうち52名は生活経営学部会員でもある、③各地区での研究会は、両方の

部会員が共同で運営していることが多い（これに家政学原論部会員が重なることも多い）、④2つの部会の役員に関しては、部会長、常任委員、地区委員を兼任したり、順繰りで担当している場合が多く、その負担も軽視できない、⑤夏期セミナーで取り扱う統一テーマや個別報告には、2つの部会に関連するものが少なくない。

このような現実的な事情の前に、2部会を統合する積極的な理由もある。2つの学問は、独自性を有しながらも密接な関係性をもっている。とくに近年では、生活諸現象を扱う研究において、生活の経営と経済の不可分な関係が強まっていることは、2つの部会の夏期セミナーの共通論題をみても明らかである。とくにマクロな世界と関わらせて生活諸現象を扱い、政策への志向性が強まるなかで、生活をトータルに見ることの重要性がますます高まっていると思われる。生活経営学が細分化の段階を経て統合化の段階へと転換しているのである。2008年には、夏期セミナー期間に生活経営学部会と合同で「生活経営学と家庭経済学—新たなステージへ—」と題するミニ・シンポジウムを開催した。その会場での発言をみると、明らかにすべきこと、解決すべき課題など、研究や政策の目的を達成するためには、過去の個別分野の独自性にこだわる必要はなく、ミックスして目標を達成することの方が望ましいという声が強かった。

2部会の再編を検討する最大の課題は、学会活動を活発化し、会員数を増やし、研究成果を高めるうえで、どのような学会組織が妥当かを検討する点にある。学会の再編は非常に重要な事項であることから、会員の意見を十分に出し合って検討を進めている。

食文化研究部会

部会長 江 原 絢 子

1. 食文化研究部会この10年の歩み

本研究部会は1983年1月に発足した食文化研究会を母体として1987年4月、日本家政学会の一部会となった。1998年からの10年を考えると、2007年には第20回大会が開催でき、また、長年の願望であった会誌刊行も実現できた。会員数も1987年当時は55名であったが、1998年には200名を超えた。2003年の会則改正を契機に賛助会員制度が創設され、2008年3月現在、正会員・学生会員・名誉会員204名、賛助

会員は12団体となっている。

この10年間の部会活動のなかでもっとも大きな変革は、2003年（平成15）11月15日および2005年（平成17）11月13日の総会で承認された年会費および会則の改正である。その内容は①年1回会誌を発行する。②会員に賛助会員・名誉会員を加える。③会誌発行が可能な会費を設定する。④会員の投票によって役員を選出する。⑤役員の任期を3年とするなどである。役員選出規定作成委員会・選挙管理委員